

Number of dispatch: 078905
Date of dispatch: July 15, 2008

QUESTIONING

Appeal number:	Appeal 2007-	5
(Patent application number)	(Patent application 2004-329083)	
Drafting date:	July 10, 2008	
Appeal examiner:	Y. Yamaguchi	
Demandant:	Kiyoshi KOMATSU (other one person)	
Attorney:	Keiichi YASHIMA	

Page 3 of 3

Number of dispatch: 078905
Date of dispatch: July 15, 2008

The following quotation publications 1 - 5 are notified with notice of Office Action.
The following quotation publications 6 - 8 are nominated as reference.

A list of quotation publications

1. Patent publication H08-041970A
2. Patent publication 2003-001282A
3. Utility Model publication H04-053876A
4. Patent publication H10-266325A
5. Utility Model publication S52-055656A
6. Patent publication H11-158987A
7. Patent publication 2003-126851A
8. Patent publication 2003-024930A

審 尋

審判請求の番号	不服2007－	5
(特許出願の番号)	(特願2004－329083)	
起案日	平成20年	7月10日
審判長 特許庁審判官	山口 由木	
請求人	小松 清 (外1名)	様
代理人弁理士	八嶋 敬市	様

この審判事件について、下記の点に対する回答書を、この審尋の発送の日から60日以内に提出して下さい。

記

この審判事件については、審査官による審査（特許法第162条、前置審査）の結果、以下の《前置報告書の内容》のとおり、特許をすべき旨の査定ができない旨の報告（同法第164条第3項、前置報告書）が特許庁長官になされました。この審判事件の審理は、今後、この《前置報告書の内容》を踏まえて行うこととなります。

この審尋（同法第134条第4項）は、この審判事件の審理を開始するにあたり、《前置報告書の内容》について、審判請求人の意見を事前に求めるものです。意見があれば回答してください。

（備考）

- ・この審尋は、拒絶理由の通知（同法第159条において準用する同法第50条）ではありません。したがって、この審尋の回答に際し、同法第17条の2に規定する補正をすることはできません。なお、拒絶査定理由と異なる拒絶理由があり、合議体が必要と判断した場合には、あらためて拒絶理由が通知され、同法第17条の2に規定する補正の機会が与えられます。
- ・以下の《前置報告書の内容》を検討した結果、この出願についての審判の手続継続の意思がなくなった場合には、審判請求を速やかに取り下げてください。
- ・回答がない場合であっても、審理において不利に扱うことはありませんが、合議体が審判の手続継続の意思について確認する場合があります。
- ・なお、前置報告書を利用した審尋に対する一般的なご質問等がありましたら、

審判部審判企画室（e-mail：PA6B00@jpo.go.jp、又は電話03-3581-1101内線5851）までお問い合わせ下さい。また、この審尋の内容についてのご質問は、最後に記載された問い合わせ先をお願いいたします。

《 前置報告書の内容 》

前置報告書

審判番号	不服2007-000005
特許出願の番号	特願2004-329083
特許庁審査官	田畑 覚士 3483 2D00
作成日	平成19年 3月16日

この審判請求に係る出願については、下記の通り報告する。

記

補正後の請求項1に係る発明について

審判請求時の補正後の明細書及び図面には、新規事項の追加（17条の2第3項）に該当する事項は認められない。

また、審判請求時の補正後の請求項1に係る発明（以下、「第1発明」という。）は、特許法第17条の2第4項第2号の限定的減縮を目的として補正されたものである。

そこで、第1発明が特許出願の際独立して特許を受けることができるものであるかについて以下検討する。

第1発明は拒絶査定時、すなわち平成18年2月1日提出の手續補正書の請求項9を引用した請求項14に係る発明である。

第1発明は、平成18年7月24日付けの拒絶理由通知書で通知した刊行物1及び刊行物3に記載の発明に基づいて当業者であれば容易に想到し得るものである。

以上のとおり、本件補正は、特許法第17条の2第5項において準用する同法126条第5項の規定に違反するものであり、特許法第163条第1項において読み替えて準用する特許法53条第1項の規定により却下されるべきものである。

なお、出願人は、審判請求書において「複数層の袋部」について空間を設けることの構成や効果を主張しているが、空間については特許請求の範囲に記載されていないので、当該主張はその前提に欠くものである。また、仮に上記空間を特

許請求の範囲に反映させたとしても、刊行物7及び8により周知である。

なお、下記の引用刊行物等一覧に挙げた刊行物1乃至5は平成18年7月24日付け拒絶理由通知書で刊行物1乃至5として通知した刊行物である。

また、下記の引用刊行物等一覧に挙げた刊行物6は、側溝のゴミを除去する袋体を複数設けることの参考として提示し、刊行物7は、油水分離回収装置においてフィルターを複数間隔をあけて設けることの参考として提示し、刊行物8は、グリーストラップにおいてフィルタを複数間隔をあけて設けることの参考として提示する。

引用刊行物等一覧

1. 特開平08-041970号公報
2. 特開2003-001282号公報
3. 実願昭02-095138号（実開平04-053876号）のマイクロフィルム
4. 特開平10-266325号公報
5. 実願昭50-142635号（実開昭52-055656号）のマイクロフィルム
6. 特開平11-158987号公報
7. 特開2003-126851号公報
8. 特開2003-024930号公報

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。

審判部第4部門 審判官 家田 政明

電話03(3581)1101 内線3704 ファクシミリ03(3584)1978